

2024年度

事業報告書

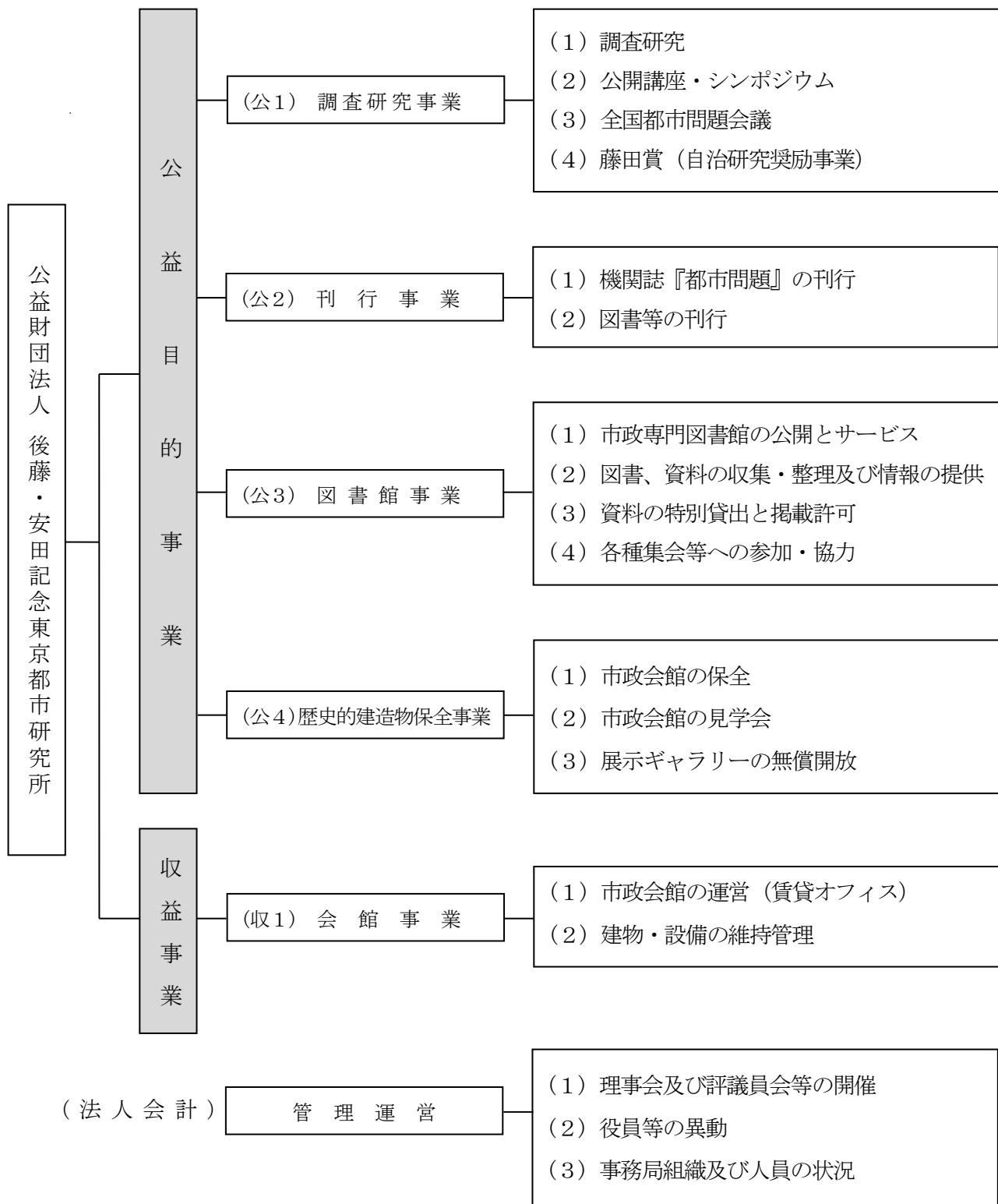
自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所

目 次

事 業 体 系	- 1 -
は し が き	- 2 -
1. (公1) 調 査 研 究 事 業	- 2 -
(1) 調査研究	- 2 -
(2) 公開講座・シンポジウム	- 5 -
(3) 全国都市問題会議	- 5 -
(4) 藤田賞（自治研究奨励事業）	- 6 -
2. (公2) 刊 行 事 業	- 7 -
(1) 機関誌『都市問題』の刊行	- 7 -
(2) 図書等の刊行	- 8 -
3. (公3) 図 書 館 事 業	- 8 -
(1) 市政専門図書館の公開とサービス	- 8 -
(2) 図書、資料の収集・整理及び情報の提供	- 9 -
(3) 資料の特別貸出と掲載許可	- 10 -
(4) 各種集会等への参加・協力	- 11 -
4. (公4) 歴史的建造物保全事業	- 11 -
(1) 市政会館の保全	- 11 -
(2) 市政会館の見学会	- 12 -
(3) 展示ギャラリーの無償開放	- 13 -
5. (収1) 会 館 事 業	- 14 -
(1) 市政会館の運営（賃貸オフィス）	- 14 -
(2) 建物・設備の維持管理	- 16 -
6. 管 理 運 営	- 17 -
(1) 理事会及び評議員会等の開催	- 17 -
(2) 役員等の異動	- 19 -
(3) 事務局組織及び人員の状況	- 19 -

事 業 体 系



注) 事業体系の第三階層は、実績ベースである。

は し が き

本財団は、東京その他内外諸都市の都市政策に関する諸般の調査研究を行い、公私の機関と協力してその実現を期するとともに、歴史的建造物である市政会館の建物及び景観の保全を行い、もって都市自治の発展と市民生活の向上並びに都市問題の解決に資することを目的としている。

このため、本財団は、調査研究事業、刊行事業、図書館事業及び歴史的建造物保全事業の公益目的事業と、これらを財政面から支える収益事業としての会館事業を実施している。

2024年度の事業運営にあたっては、公益財団法人としての役割を踏まえつつ、
2024年度事業計画に基づき、各事業の積極的な推進に努め、所期の成果をあげた。

本年度の各事業の実施状況は、以下のとおりである。

<公益目的事業>

1. (公1) 調査研究事業

(1) 調査研究

① 共同調査研究

都市政策に資することを目的に、研究員が中心となり、次のとおり調査研究活動を行った。

ア 自主共同調査

2024年度の自主共同調査「「コロナ禍中」の地方自治」は、「『地方公共団体』／『地域社会』はコロナ禍に『いかに対応したのか』／『いかなる影響を被つたのか』」を明らかにすることを目的として、埼玉県戸田市と東京都武蔵野市、さらには東京都東久留米市の氷川台自治会を対象に、データの収集・分析やヒアリング調査を行った。2025年度も同一地域を対象に調査を継続する予定である。

なお、2023年度に実施した「東京23区の空き地に関する研究」については、後記(2. (公2) 刊行事業(2))のとおり、『都市の防災空地と《つながり》づくり』(都市調査報告⑯)として、2025年3月14日に刊行した。

イ 特定課題調査

<都市における「農」によるコミュニティづくり>

都市の空閑地（オープンスペース）における「農的いとなみ」が、地域に暮らす人と人とのつながり、コミュニティづくりに寄与するのではないかという仮説のも

と、東京都内のいわゆる「コミュニティファーム」の取り組みを4事例取り上げ、現地調査・ヒアリング調査を実施した。現在、事例ごとに報告論文を執筆している。

<東日本大震災の被災地におけるコミュニティ形成>

東日本大震災の発災から13年が経過した被災地において、①震災を契機にコミュニティがどのように変化したか、②復興事業でつくられた空間を住民の方々が使いこなしているか、③②がコミュニティ形成に寄与しているか否かを明らかにすることを目的として、既往研究のサーベイによる論点整理を行い、2024年9月、2025年3月に岩手県大槌町において現地ヒアリング調査を実施した。2025年度も同一地域を対象に調査を継続する予定である。

② 他機関との共同研究

東京都公立大学法人と本研究所で「日暮里織維街における地域ストーリーの構築とアクションプログラムの提案・実践」について共同研究契約を締結し、日暮里織維街の歴史的変遷に関する資料収集・分析調査を実施した。その研究成果は、「歴史・建物・生業が織りなす日暮里織維街の風景」展の一部として2025年2月24日から28日まで「ふらっとにっぽり（荒川区立日暮里地域活性化施設）」にて展示した。

③ 調査研究の成果の公表

2022年度自主共同調査の成果の一部を日本都市計画学会の査読論文として公表した。

掲載誌・巻号	タイトル	執筆者
日本都市計画学会 『都市計画論文集』 59巻2号(2024年10月)	震災復興土地区画整理事業実施地区における空地の発生及び利活用に関する研究 ——阪神・淡路大震災における神戸市の復興都市計画事業区域に着目して	濱田 愛、高 希麗、周郷万里菜、川手 摂、田中暁子

本研究所研究員が行った個別研究に係る研究論文を、下記のとおり『都市問題』に公表した。

掲載号	タイトル	著者
2024年 5・6月号	西尾勝の「自治」・「分権」思想（一） (二) ——その水脈をたどって	川手 摂

本研究所研究員が行った個別研究に係る研究論文を、下記のとおり公表した。

後藤・安田記念東京都市研究所リサーチ・ペーパー No.25

発行	タイトル	研究員
2025年 3月25日	自治体職員の側から「市民参加」を見つめなおす	菅谷 慎一朗

『都市問題』の特集論文等として、本研究所研究員が下記のとおり執筆した。

掲載号	タイトル	著者
2024年 8月号	指定管理者制度による施設運営と自治体のコントロール	有本 新
2025年 1月号	能登震災被災自治体の復興計画策定の現在地	川手 摂

本研究所研究員がバンコク（タイ）で開催された学会に参加し、報告を行った。

学会名・日付	発表タイトル	報告者
The 17th International Congress of APSA (Asian Planning School Association) 2024年 11月5日	Industrial Activities and Spatial Characteristics of the Nippori Fabric District in Tokyo in Historical Context (日暮里絹維街における歴史的文脈からみた産業活動および空間の特性)	田中 晓子

④ 各種学会等への参加・協力

研究所としての団体加入のほか、研究員が、専門分野に応じ各種学会等に参加・協力している。

2024年度において、本研究所として団体加入しているもの、研究員の個人加入につきその会費等を負担したものは、次のとおりである。

団体加入	日本行政学会、自治体学会、行政に関するアジア・太平洋地域機関（E R O P A）
個人加入	日本行政学会、日本建築学会、日本公共政策学会、日本政治学会、日本地方自治研究学会、日本都市計画学会、アジア政経学会

⑤ 外部機関、団体との提携、協力

ア E R O P A：国際的な情報交換を行うため、行政に関するアジア・太平洋地域機関（E R O P A）に加入している（上述）。

イ 首都圏自治体シンクタンク等連絡会議：（公財）山梨総合研究所、（公財）日本都市センター、（公財）N I R A総合研究開発機構、神奈川県政策研究センター、（公財）東京市町村自治調査会及び本研究所の6団体で構成する第58回「首都圏自治体シンクタンク等連絡会議」が、2024年7月26日（金）に都市センターホテル（幹事団体：日本都市センター）にて開催された。本研究所からは川手主任研究員・吐合研究員が出席した。

ウ 研究員が國學院大學、東京都立大学、日本大学、明治学院大学、横浜市立大学に非常勤講師等として出講した。

(2) 公開講座・シンポジウム

①『都市問題』公開講座

『都市問題』公開講座は、自治体が抱えるさまざまな課題や都市政策のあり方などをはじめとした重要トピックスをとりあげ、講演・パネルディスカッションによって、ひろく市民、自治体や中央政府の職員、研究者が議論を交わすために開催しているもので、同時に機関誌『都市問題』の普及を図ることを目的としている。

2024年度は以下のとおり開催した。

第56回『都市問題』公開講座	
日時・会場	2024年7月20日（土）13：00～16：00 日本プレスセンター10階ホール
テーマ	「景観まちづくり」の過去・現在・未来
出演者	<講演・パネルディスカッション> 赤羽 祐哉（八王子市拠点整備部市街地整備課） 小島 富佐江（京町家再生研究会 理事） 福島 秀哉（株式会社 上條・福島都市設計事務所 共同主宰） <司会>西村 幸夫（國學院大學観光まちづくり学部教授）
参加者数	・当日来場者数：約60名

②『都市問題』創刊100周年記念シンポジウム

下記のとおり『都市問題』創刊100周年記念シンポジウムを開催した。

日時・会場	2025年2月8日（土）13：00～16：00 日本プレスセンター10階ホール
テーマ	「自治」と「分権」の100年
講演	市川 喜崇（同志社大学法学部教授） 土山 希美枝（法政大学法学部教授） 川手 摂（本研究所主任研究員）
パネルディスカッション	パネリスト：上記3名
司会	伊藤 正次（東京都立大学法学部教授）
参加者数	76名

(3) 全国都市問題会議

全国市長会・日本都市センター・本研究所及び姫路市の4団体の共催で、第86回全国都市問題会議を下記のとおり開催した。

第86回全国都市問題会議	
日程 会場	2024年10月17日（木）・18日（金） アクリエひめじ（姫路市）
テーマ	健康づくりとまちづくり～市民の一生に寄り添う都市政策～
主催	姫路市、全国市長会、日本都市センター、本研究所
内容	基調講演：福岡 伸一（青山学院大学教授） 主報告：清元 秀泰（姫路市長） 一般報告：谷口 守（筑波大学大学院システム情報系教授） 井崎 義治（流山市長） 畠 豊（兵庫県立大学大学院情報科学研究科教授） パネルディスカッション： 宮本 太郎（中央大学法学部教授）（コーディネーター） 三木 崇弘（高岡病院児童精神科医） 奥村 圭子（NPO法人日本栄養パトネット理事長） 今井 敦（茅野市長） 南出 賢一（泉大津市長）

（4） 藤田賞（自治研究奨励事業）

地方自治、地方財政及び都市問題に関する優れた著書・論文に対し授賞する第50回藤田賞は、2024年8月5日（月）に開催された選考委員会における選考の結果、次のとおり決定し、8月28日（水）に授賞式を行った。

著書の部

申 惠媛（宇都宮大学国際学部助教） 『エスニック空間の社会学—新大久保の成立・展開に見る地域社会の再編』新曜社
--

論文の部

該当なし

選考委員は以下のとおり。

委員長 神野 直彦（東京大学名誉教授）
委 員 池上 岳彦（立教大学教授）
委 員 大西 隆（東京大学名誉教授）
委 員 中北 浩爾（中央大学教授）
委 員 山口 二郎（法政大学教授）

2. (公2) 刊行事業

(1) 機関誌『都市問題』の刊行

機関誌『都市問題』を年間12冊（毎月1日発行、B5判、112頁程度）刊行した。『都市問題』は、ニュース性の高いテーマを取り上げる特集1（論文数5本程度、1本当たり文字数5,000～1万字）、地方自治や都市問題についての長期的、構造的テーマを掘り下げる特集2（論文数5本、1本当たり文字数1万字）で構成した。

発行部数は毎月2,000部、販売内訳は直送定期購読310部程度、取次店扱い590部程度である。

2024年度に取り上げた特集は下表のとおりである。

号数	特集1	特集2
4月号	からだの自己決定権をめぐって	障害者の活躍と社会
5月号	【第55回「都市問題」公開講座】 地域の「居場所」をつくり、はぐくむ	「ウォーカブル」なまちづくりを問う
6月号	都市と農村のネクサス——自然資源と人口移動に着目して	少子化対策の論点
7月号	都市と農村のネクサス II ——各国に見る資金と人の移動	ポストコロナの若者たち
8月号	「地球沸騰化」時代の都市生活——猛暑に備える	指定管理者制度の理念と現実
9月号	地域公共交通の模索	都市と生物多様性
10月号	舞台芸術と地域	地域で支える在宅医療
11月号	【第56回「都市問題」公開講座】 「景観まちづくり」の過去・現在・未来	温泉と自治
12月号	団地の未来を描く	地方議会の選挙制度
1月号	震災復興を問う ——「創造的復興」とは	
2月号	学校事故・事件後の「対応」を考える	自治体職員に求められるもの
3月号	「迷惑施設」をめぐって——その変容と展望	公的統計と自治体

(2) 図書等の刊行

本研究所が2023年度に実施した自主共同調査「東京23区の空き地に関する研究」の成果をまとめた都市調査報告⑯『都市の防災空地と《つながり》づくり』(A4判、102頁、発行部数300部、本体価格1,000円+税)を2025年3月14日に刊行した。

3. (公3) 図書館事業

(1) 市政専門図書館の公開とサービス

市政専門図書館は、都市問題及び地方自治を中心としてこれに関連する諸科学部門にわたり、資料の収集整理を行って一般に公開している。

本年度における公開日数は242日である。利用状況及び所蔵資料(2025年3月末日現在)は次のとおりである。

・利用状況

来館者・遠隔利用件数 単位：人・件

来館者数	遠隔利用件数 (郵送複写、ILL複写)
573	53

利用冊数 単位：冊

閲覧	貸出	合計
878	210	1,088

市政専門図書館OPAC(蔵書検索)の検索件数 単位：件

検索画面訪問数	検索実行回数
1,792,124	1,656,080

・コピーサービス

資料の保存と利用を両立させるため、古い資料を傷めずに複写する上向複写サービス及び比較的新しい資料を複写するセルフ複写サービスのほか、郵送複写サービスを提供している。また、資料の図書館間相互貸借サービスであるNACSIS-ILL^{ナクシス}を活用した複写サービスや国立国会図書館が提供する図書館向けデジタル化資料送信サービスを提供している。

館内複写

単位：件・枚

受付件数	上向複写枚数	セルフ複写枚数	合計枚数
195	4,890	2,184	7,074

郵送複写	単位：件・枚	I L L複写	単位：件・枚
受付件数	複写枚数	受付件数	複写枚数
32	1,041	21	160
			23
			76

図書館向けデジタル化資料送信サービス

受付件数	複写枚数
0	0

・レファレンス 単位：件

口頭	電話	文書・メール	合計
103	34	38	175

・所蔵冊数等 単位：冊

和書	洋書	合計
101,617	22,642	124,259

このほか、都市図・都市計画図等 2,008枚

(2) 図書、資料の収集・整理及び情報の提供

① 図書、資料の収集・整理・除籍

図書、資料の収集に当たっては、特に官公庁の行政資料の充実に努めている。並行して、国立国会図書館等が電子化しインターネットを介して閲覧できる資料については整理・除籍を進めている。2024年度の受入冊数は次のとおりである。

単位：冊

	受贈	購入	合計
和書	238	205	443
洋書	11	29	40
合計	249	234	483

本年度末現在で入手中の和雑誌は136誌、洋雑誌は10誌

② 情報の提供

・新規受け入れ資料のデータ化及び公開について

新規受け入れ分1,378件をデータ化し、入力データの累積数は図書122,057件、雑誌論文記事107,556件、地図2,008件、合計231,621件となった。

(3) 資料の特別貸出と掲載許可

市政専門図書館で所蔵する資料の撮影と掲載の許可を合計 12 件行った。

許諾先	許可内容（資料名）等	使用目的
熊本市都市政策研究所	「熊本都市計画 工場分布図」（『熊本都市計画参考資料 第3輯』）	『熊本都市政策』 Vol.10 (2024年7月刊行)
千代田区立日比谷図書文化館	・『東京湾築港運河埋立ノ儀』（後藤新平関係文書） ・『東京港一覧図 附.京浜運河計画平面図』（東京関係地図）	伏見岳人氏の講演資料「浅野総一郎と後藤新平の東京湾改造計画」（「古書で紐解く近現代史セミナー第46回」日比谷図書文化館、2024年6月22日開催）
株式会社メディア・ヴァーグ	「第二号図」『帝都復興計画ニ関スル意見書』（後藤新平関係文書）	「皇居を避けた？半蔵門線の不自然な「Ω」ルートの真相」記事補完資料（インターネットメディア「乗りものニュース」5月14日より配信）
東京大学大学院情報学環	・『復興局公認東京都市計画図』 ・『上野 1917.12.』『上野 1926.07.』	展示会「スマートシティ展 都市～スマートシティトウキョウ～2030」（会期：2024年7月1日～9月30日、会場：東京大学本郷キャンパス）でのパネル展示
熊本市	『第4号指定地（江津湖付近）建物用途別現況図』（『熊本都市計画参考資料 第4集』収録）	「熊本市都市政策研究所ニュースレター」第26号（2024年7月発行）に掲載
株式会社山川出版社	『大正大震災記念建造物設計図一等当選 透視図 前田健二郎氏案』（『大正大震災記念建造物競技設計図集』収録）	『都市史研究 11』（2024年10月刊行）に掲載
株式会社日テレアックスオン	・『東京市日本橋区 附. 日本橋区町名河岸名一覧表』 ・『東京都市計画図（地域図・風致地区図・美観地区図）』	日本テレビ「ミチガタリ」（2024年10月12日放送）にて使用
一般財団法人日本地図センター	『東京都市計画区域図』など9点	月刊『地図中心』2025年1月号（2025年1月10日刊行）に掲載
株式会社ミネルヴァ書房	・大森文書8『元老院編制案 議政院章程案』 ・大森文書138『国民新聞（明治28年3月21日）』	大石眞著『井上毅』（2025年1月刊行）に参考図版として掲載
熊本市	『第3号指定地（成趣園付近）土地用途別現況図』（『熊本都市計画参考資料 第4集』収録）	「熊本市都市政策研究所ニュースレター」第27号（2025年2月発行）に掲載

日本放送協会 (NHK)	『帝都復興事業図表』など計 10 点	2025 年 3 月 26 日 NHK 放映「放送 100 年記念特番『歴史探偵 SP 後藤 新平』」で使用
千代田区立日比谷図書文化館	・『帝都復興記念写真帖』 ・『同潤会十年史』	展示会「街並みから見る 東京の近代建築」(会期 : 2025 年 4 月 22 日 ~6 月 30 日) でのパネル展示

(4) 各種集会等への参加・協力

図書館事務の向上及び図書館活動の発展などを目的として加入している団体の研究会・大会に次のとおり参加した。

- ・専門図書館協議会 2024 年度全国研究集会（オンライン、7 月 25~26 日）
 - 基調講演 1 「専門図書館は未来をどう切り拓くのか？」（1名）
 - 基調講演 2 「専門図書館向けの戦略的ファンドレイジング入門」（1名）
 - 第 3 分科会「電子情報の長期保存」（1名）
- ・全国図書館大会長崎大会（11 月 30 日～12 月 1 日）（オンデマンド配信視聴）
 - 第 6 分科会「図書館活動と著作権制度の動向」（1名）
 - 第 10 分科会「その修理、大丈夫？」（1名）
 - 第 13 分科会「災害と図書館」（1名）

4. (公4) 歴史的建造物保全事業

(1) 市政会館の保全

1929 年に建設された市政会館の歴史的価値を維持して後世に継承することを目的として、建物及び景観を保全し、活用をすすめている。

2023 年 3 月に「市政会館及び日比谷公会堂」が文化財保護法及び東京都文化財保護条例に基づく「東京都指定有形文化財(建造物)」となったことに伴い、日比谷公会堂を区分所有する東京都とともに、市政会館及び日比谷公会堂の保存活用計画を策定するため、有識者を中心とする検討委員会で継続的に検討を行った。

- ・東京都指定有形文化財(建造物)である市政会館は、躯体を保全する工事、意匠の復原を伴う工事等について、東京都文化財保存事業費補助金を受けている。

① 歴史的建造物保全事業工事（躯体の保全、復原等を伴う工事）

(単位：千円、税抜)

完了年月	件 名	金額
2024年 4月	6階西側屋上改修・ドレン取付工事	193
6月	西及び東側入口庇防水補修工事*	2,299
6月	9階屋上防水補修工事*	1,226
2025年 3月	外壁調査	11,600
3月	避雷針鉄骨塗装他工事*	2,760

*印の工事について、東京都文化財保存事業費補助金（補助率50%）が交付された。

② 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応

- ・2021年11月12日に設置された市政会館・日比谷公会堂保存活用計画検討委員会は、2024年度は12月までに第9回から第11回までの3回が開催され、本財団も所有者側の委員として出席した。同委員会では、防火区画の確定位置、法令の基準を満たすための改修案、免震工事に伴う上部構造補強案、増築棟外観の検討、基礎等の躯体改変の考え方、改修範囲の整理、公会堂ホワイエ・ホールの改修方針、保存活用計画書(案) 等が検討された。
- ・5月、東京都建設局次長から基本設計の修正に伴う設計変更や工事スケジュールについて、都の方針が示された。
- ・基本設計の修正が終わったことを受け、東京都は、8月、財団との調整が完了の中、市政会館・日比谷公会堂耐震化工事の実施設計の契約を設計会社と締結した。
- ・東京都建設局と財団は、平成26年に締結した覚書の中で、「事業費の2分の1ずつを負担することを基本とする」とされていた負担割合の規定を、「事業費の10分の6を東京都が、10分の4を財団が、それぞれ負担することを基本とする」へと改定する協議を8月から行い、10月4日付で改定した。
- ・8月から市政会館・日比谷公会堂の耐震化工事に係る実施設計に着手したことから、設計会社及び東京都建設局、財務局とともに、各種設備や防災計画、仮設事務室の改修工事等について、定期的に打合せを行った。また、東京都建設局とは耐震化工事の実施に伴うテナント移転等の諸課題について、鋭意協議を行った。

(2) 市政会館の見学会

2012年度より市政会館の認知度を高めることを目的として市政会館見学会を開始した。本年度はホームページやチラシ配布により一般募集する定期見学会を11月に実施した。その他にテナント向けを6回、グループでの見学申込者のための見学会を5回開催した。

また、東京建築祭実行委員会が主催し、都内の多くの歴史的建物が参加して5月に開催された東京建築祭において、5月22日、市政会館見学会を行った。参加者募集は実行委員会が行い、午前・午後の部とも設定した定員(20名)以上の応募があり、各16名が参加した。

開催日	参加者	参加人数
2024年 4月15日	テナント（地方公共団体金融機構）	17名
5月14日	テナント（地方公共団体金融機構）	16名
6月12日	テナント（指定都市市長会）	6名
8月 2日	グループ（クミンズ）	5名
8月19日	グループ（令和建築探偵団）	13名
8月20日	グループ（歴史建築研究会）	11名
9月 4日	グループ（芝浦工業大学・樋山ゼミ）	11名
10月 7日	テナント（地方公共団体金融機構）	15名
11月 6日	一般（定期見学会）	18名
12月25日	テナント（広島市東京事務所）	4名
2025年 1月31日	グループ（東京建築アクセスポイント）	15名
3月 5日	テナント（地方公共団体金融機構）	13名

(3) 展示ギャラリーの無償開放

1階エレベーター裏ホール壁面を、絵画、写真、ポスター等の展示ギャラリーとして無償開放しているが、本年度は、以下のとおりの利用があった。

期間	使用者	展示内容
2024年 7月12日～ 25日	盛岡市	「北東北」夏まつり展
2025年 3月13日～ 21日	福井市	福井に行きたくなつてまう展
3月27日～4月 8日	盛岡市	「北東北」春めぐり展

<収 益 事 業>

5. (収1) 会 館 事 業

(1) 市政会館の運営(賃貸オフィス)

① テナントの入居

市政会館は、竣工以来賃貸オフィスビルとして、国・地方公共団体など公益性のある団体等が入居し、本財団事業活動の収入の源となっている。当面、将来の耐震化工事に備え、地階貸室については計画的に空室化を進めている。

2024年度のテナントの入居、退去は下表のとおりであった。

テナント入居・退去の推移(2024年度)

日付	テナント名	貸室
2024年 11月30日	前川知的財産法律事務所(退去)	5階513号室 114.22m ² (34.61坪)
12月19日	二弁の未来を拓く会事務所(入居)	地階041号室 96.95m ² (29.38坪)
2025年 2月10日	弁護士福島正義選挙対策事務所 (旧二弁の未来を拓く会)(退去)	地階041号室 96.95m ² (29.38坪)
3月10日	清水建設株式会社東京支店(入居)	地階038・039・ 063・064・065号室 565.54m ² (171.36坪)

市政会館の供用状況

(単位: m²)

市 政 会 館		面 積
延 床 面 積		11,350
床 面 積	賃 貸 部 分	6,794
	入 居 部 分 ※ (うち地階部分)	6,038 (1,102)
	空 室 部 分 (うち地階部分)	756 (300)
	本財団使用部分	970
	共 用 部 分 (休憩スペース・喫煙スペースを含む)	3,586

(2025年3月31日現在)

注) ・上記※は、下記「入居状況テナント別内訳」参照

市政会館貸室稼働率（賃料ベース）の推移

(単位：%)

年 度	2 0 2 0	2 0 2 1	2 0 2 2	2 0 2 3	2 0 2 4	2 0 2 5
稼働率	96.3	90.6	85.4	85.6	84.5	82.7

注) ・ 貸室稼働率=実収入額(年額) ÷満室収入額(年額)

- ・ 2020～2024年度は決算ベース、2025年度は予算ベースで算出
- ・ 地階部分を除く2024年度貸室稼働率は、93.0%である

入居状況テナント別内訳(50音順)

(単位：m²)

	団体名	貸室面積	団体名	貸室面積
国・ 地方 自治体	長崎市東京事務所	71	広島市東京事務所	112
	福井市東京事務所	96	盛岡市東京事務所	60
	小計(4団体)	339m ²		
社団法人・各種 団体	行政情報システム研究所	419	指定都市市長会事務局	223
	地方公共団体金融機構	2,891	日本ABC協会	331
	小計(4団体)	3,864m ²		
法律事務所・会計事務所・その他	あおい法律事務所	269	浅川倉方法律事務所	59
	大空・山村法律事務所	55	小澤英明法律事務所	83
	川田法律特許事務所	53	国会通り法律事務所	42
	三栄国際特許事務所	89	清水建設株式会社東京支店	566
	新橋綜合法律事務所	110	竹下総合法律事務所	59
	西村・三原法律事務所	99	日比谷T&Y法律事務所	83
	公認会計士税理士前川昌之事務所	97	山田・合谷・鈴木法律事務所	163
	オール商会(倉庫)	4	興和商事(倉庫)	4
	小計(16団体)	1,835m ²		
合計(24団体)		6,038m ²		

(2025年3月31日現在)

② 共益費・時間外空調費の改定

最近の電気料金の高騰、人件費や諸物価の上昇に伴う維持管理コストの増などから、2024年4月から、貸室の共益費を1,800円から2,700円（月・坪当たり）に、時間外空調費を6.4円から12円（1時間・坪当たり）に改定した。

③ 市政会館連絡会等の実施

例年、テナントとの緊密な連携を図るための市政会館連絡会を年3回程度開催し、このうち2回は市政会館・日比谷公会堂共同防火管理協議会を併せて開催している。

2024年度は、6月26日に第1回市政会館連絡会及び市政会館・日比谷公会堂共同防火管理協議会を開催し、12月20日に開催した第2回市政会館連絡会の終了後には、テナントとの懇親会を実施した。また、第3回市政会館連絡会及び第2回市政会館・日比谷公会堂共同防火管理協議会は2025年3月28日に開催した。

なお、2024年度の自衛消防訓練については、2024年11月29日に多くの在館者の参加を得て、消火訓練・通報訓練・避難訓練を実施した。その際、AEDの操作講習会も行った。

（2） 建物・設備の維持管理

会館の維持管理及び良好な執務環境確保のために、設備の更新工事等を実施した。

主な設備更新等の工事 (単位：千円、税抜)

完了年月	件 名	金額
2024年 4月	ごみ処理室空調機更新工事	900
5月	電話交換機更新工事	4,550
6月	地デジ受信不良調査・增幅器交換	226
7月	B1階除湿器(2式)更新工事	990
7月	光テレビ導入	40
7月	7階女子トイレ空調等設置工事	1,590
9月	AH-7空調機インバーター更新工事	500
9月	地絡方向継電器更新工事	901
10月	感知器種別変更工事	1,890
11月	空調中央監視システム更新工事	35,000
11月	テナント電力計(14式)更新工事	1,240

11月	高圧真空遮断器更新工事	642
12月	非常灯更新工事	3, 580
合 計 (13件)		52, 049

6. 管理運営

(1) 理事会及び評議員会等の開催

① 理事会

回数・開催日等	議事事項
第1回 2024年6月3日 (市政会館第二会議室) 出席理事 7名 出席監事 2名	議案 (1) 2023年度事業報告の承認について (2) 2023年度決算の承認について (3) 役職員に対する賞与の支給率について (4) 次期理事候補者の提案について (5) 次期監事候補者の提案について (6) 次期評議員候補者の提案について (7) 特命参与の設置について (8) 2024年度第1回評議員会の招集について 報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応について
第2回 2024年6月19日 (ルポール麹町 オパールの間) 出席理事 8名 出席監事 2名	議案 (1) 理事長(代表理事)の選定について (2) 常務理事の選定について
第3回 2024年11月29日 (市政会館第二会議室) 出席理事 9名 出席監事 1名	議案 (1) 職員給与規則の改正について (2) 役職員に対する賞与の支給率について 報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応について (3) 常勤役員の退任にともなう退職慰労金の支給について

第4回 2025年3月5日 (市政会館第二会議室) 出席理事 10名 出席監事 2名	<p>議案</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 2025年度事業計画(案)について (2) 2025年度収支予算(案)、資金調達及び設備投資の見込み(案)について (3) 職員給与規則の改正について (4) 審査委員の委嘱について (5) 2024年度第2回評議員会の招集について <p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 主要業務報告について (2) 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応について
--	--

② 評議員会

回数・開催日等	議事事項
第1回 2024年6月19日 (ルポール麹町 アクアマリンの間) 出席評議員 8名 出席理事 2名 出席監事 2名	<p>議案</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 2023年度事業報告について (2) 2023年度決算の承認について (3) 次期理事の選任について (4) 次期監事の選任について (5) 次期評議員の選任について (6) 特命参与の設置の承認について <p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 主要業務報告について (2) 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応について (3) 常勤役員に対する賞与の支給について
第2回 2025年3月14日 (市政会館第二会議室) 出席評議員 8名 出席理事 2名 出席監事 2名	<p>議案</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 2025年度事業計画(案)について (2) 2025年度収支予算(案)、資金調達及び設備投資の見込み(案)について <p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 主要業務報告について (2) 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応について (3) 常勤役員に対する賞与の支給について (4) 常勤役員の退任にともなう退職慰労金の支給について

③ 監事監査

2023年度決算及び事業報告について、襲田正徳、中山弘子両監事の監査に付し、2024年5月29日、適正である旨報告があった。

④ 公認会計士監査

- ・2023年度決算について、平野洋公認会計士事務所の監査に付し、2024年5月22日に、適正である旨の監査報告書の提出を受けた。
- ・2024年度監査の一環として、上半期の財務情報について、平野洋公認会計士事務所による中間往査があり、2024年11月6日、中間往査実施報告の提出を受けた。

(2) 役員等の異動

- ① 2024年6月19日第2回理事会の議決に基づき、下記の異動があった。

日付	異動内容	理事名
2024年 6月30日	退任（常務理事）	西村清司 理事
7月 1日	着任（常務理事）	田谷 聰 理事

- ② 2024年6月3日第1回理事会、6月19日第1回評議員会で設置が議決、承認された特命参与について、下記のとおり委嘱された。

日付	特命事項	参与名
2024年 7月 1日	調査研究事業、刊行事業、図書館事業	大山礼子 特命参与
	市政会館耐震化	西村清司 特命参与

(3) 事務局組織及び人員の状況

(2025年3月31日現在)

事務局組織		人員数				外部委託
		職員	嘱託等	派遣	計	
研究部	研究室	6	—	1	7	—
	編集室	2	—	—	2	—
市政専門図書館	司書課	2	1	—	3	—
総務部	総務課	5※	2	1	8	—
	会館技術課	1	—	2	3	—
	会館管理課	—	—	—	—	10
計		16	3	4	23	10

注) ・嘱託等は、嘱託職員及びその他の職員である。

・※は育児休業中の職員1名を含む。